

【社会減対策】

いわてで働こう推進本部における 取組等について

令和7年2月13日

いわてで働こう推進本部

(1) 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上

令和6年度の取組実績

いわて働き方改革推進運動の展開 ～いわて働き方改革AWARD2024～

いわて働き方改革推進運動への参加企業・団体が実践している働き方改革の取組について、優良事例を表彰。

【いわて働き方改革推進運動】参加事業所 1,016社

【表彰式】

エントリー事業者数：71社

実施日：令和6年12月11日

受賞企業：

最優秀賞 (株)アースデザインコンサルタンツ

優秀賞 ジュークアンリミテッド(株)

(株)ワイズマン、(株)西部開発農産



物価高騰対策賃上げ支援金

県内の中小企業等の賃上げの加速化を図り、中小企業に必要な人材を確保していくため、賃上げに取組む中小企業等に支援金を支給。

【給付額】従業員1人あたり
5万円、最大20人分

【実績】2,889件 (20,313人)



※岩手県
物価高騰対策賃上げ支援金
単手続では、50万円以上(1時間当たり)の賃上げを行った中小企業等を対象に、従業員1人あたり5万円(最大20人分)を支給します。
給付金の支給額 従業員1人あたり5万円、最大20人分(1事業所当たり最大100万円)
支給対象者 県内に事業所を有する中小企業等(中小企業法上の関係会社、法人事業所法等「従業員1人以上を雇用しているものに限る(法人に限らず)。
給付要件 ①賃上げの促進等(賃上げ率10%以上)の達成が確認できること、②賃上げの促進等(賃上げ率10%以上)の達成が確認できること、③賃上げの促進等(賃上げ率10%以上)の達成が確認できること、④賃上げの促進等(賃上げ率10%以上)の達成が確認できること、⑤賃上げの促進等(賃上げ率10%以上)の達成が確認できること、⑥賃上げの促進等(賃上げ率10%以上)の達成が確認できること、⑦賃上げの促進等(賃上げ率10%以上)の達成が確認できること、⑧賃上げの促進等(賃上げ率10%以上)の達成が確認できること、⑨賃上げの促進等(賃上げ率10%以上)の達成が確認できること、⑩賃上げの促進等(賃上げ率10%以上)の達成が確認できること。
実行開始 令和6年 2月5日(月)
給付上限 総手続全体で40,000人を上限とし、上限に達し次第終了します。 ※補給については、申請をこまめにお知らせください。

中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助金

適性かつ円滑な価格転嫁を実現するための「パートナーシップ構築宣言」を行い、経営革新計画に基づき、生産性の向上を図り、賃上げに取組む中小企業者又は小規模事業者の新たな設備投資や人材育成等に要する経費の一部を補助。

【給付額】補助対象経費2/3に相当する額以内の額
1件あたり200万円を上限

【実績】67者、96,132千円

(1) 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上

令和7年度の取組

- ・ 若者や女性に魅力ある職場環境の構築に向け、アンコンシャス・バイアスの解消を含めた企業の取組を支援
- ・ 海外輸出の促進などによる付加価値額の向上及び生産性の向上に向けた取組を支援

拡 魅力ある職場づくり推進事業【商工】（10百万円）

ジェンダーギャップ解消の取組を促進し、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備の促進を図るため、所定内労働時間の短縮や子育てしやすい環境整備に加え、新たに、リスキリング推進の取組に対する支援を強化（補助率：定額（新たに、3区以上の取組を実施する事業所は補助上限額を引上げ）、補助対象：中小企業等）

● 中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助【商工】（100百万円）

経営革新計画に基づいて生産性の向上を図り、適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げのための環境整備に取り組む県内中小企業等に対して、設備投資・人材育成等に係る経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：県内中小企業者）

新 半導体関連人材育成推進事業費【商工】（16百万円）

令和7年4月に開所予定の半導体関連人材育成施設を活用し、半導体関連企業や参入を希望する地場産業の従業員のほか、大学生や高専生、小中高生など幅広い世代を対象とした人材育成・確保の取組を推進

拡 海外輸出力強化事業【商工】（41百万円）

海外における県産品の販路を拡大するため、プロモーションの展開先を拡充し、県内企業の海外ビジネス展開を支援

(2) いわてとのつながりの維持・強化（県内定着、U・Iターン）

令和6年度の実績

高校生の進学後の県内就職促進のための 合同説明会（未来のワタシゴト探究会議）

県内高校生のうち特に進学希望者を対象に、県内の大学や短期大学に加え、県内企業が出展する合同説明会を開催することにより、県内企業を知る機会を提供し、進学後の県内就職を促進。

実施日：令和6年12月24日（火）

場 所：アイーナ

【開催実績】

県内大学教員（岩手大学、県立大学等）

県内企業49社

県内高校1、2年生等 501名



いわておかえりキャンペーン

本県へのUターン移住を力強く働きかけるため、盆及び年末年始の帰省時期に、県内の新幹線駅等において、県外からの帰省者に対して「いわてで働く魅力」や「Uターン移住・就職に関する支援窓口・制度」をPR。

・夏季キャンペーン

令和6年8月1日～8月31日（8/13～8/18：盛岡駅及びいわて花巻空港でのPRブース設置）

・冬季キャンペーン

令和6年12月21日～1月20日（12/28～12/30：盛岡駅でのPRブース設置）

【実績】就職マッチングサイト新規登録者数：268名
(R6.11末現在)



(2) いわてとのつながりの維持・強化（県内定着、U・Iターン）

令和7年度の取組

- ・ 関係機関と連携のもと、県内企業の魅力発信に努めるとともに、採用力強化のため、インターンシップの受入れのほか、優れた雇用条件を含めた採用情報を大学生等に直接発信していく取組の支援をさらに強化
- ・ 岩手ファンの裾野拡大、移住やU・Iターン就職の促進、起業・スタートアップ支援等の取組を、相互に連動させながら総合的に展開

拡 いわて就業促進事業【商工】（101百万円）

県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチング支援、県内企業によるインターンシップの実施に対する支援等を実施するほか、新たに外国人インターンシップの受入れ費用を補助する市町村を支援（補助率：定額、補助対象：県内中小企業・市町村）

● いわてターン促進事業費【商工】（4百万円）

地方移住への関心の高まりを本県へのU・Iターンにつなげるため、県内において帰省者や岩手ファンに向けたプロモーションを実施

拡 ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業【商工】（8百万円）

ものづくり産業を支える高度人材を確保するため、進学希望の高校生や県内外の大学生の県内企業への理解を促進するほか、新たに県内ものづくり企業と求職者のマッチング機会を創出することにより、県内就職及びU・Iターンを促進

令和7年度いわてで働こう推進方針について（概要版）

金融経済概況

【国内経済】一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。雇用・所得環境は緩やかに改善している。

【県内経済】緩やかに持ち直している。

【個人消費】緩やかに回復している。

【生産】緩やかに持ち直している。

【雇用・所得】改善している。

（日本銀行盛岡事務所「岩手県金融経済概況（令和6年12月）」
令和7年1月29日発表）

労働市場概況

【有効求人倍率】 1.17倍

【有効求人数】 24,643人（前月比 +2.6%）

【有効求職者数】 20,995人（前月比 +0.4%）

【正社員の有効求人倍率】 0.98倍（前月比+0.03ポイント）

（全国平均1.11倍）

【R7.3卒新規高卒予定者就職内定率】 93.9%

【上記のうち県内就職内定者割合】 69.9%

（岩手労働局 令和7年1月31日発表） ※数値は全てR6.12末時点

現状と課題

- 2000年以降から本格的な人口減少期を迎えており、人口規模の縮小とともに**生産年齢人口の減少**による人口構造の大きな変化が見込まれ、**労働力不足**及びそれに伴う**生産量（生産高）の低下**が懸念される。
- 自動車、半導体関連産業を中心に**、企業立地や増設が進み、**ものづくりを担う人材の確保**が求められている。
- 「いわてで働こう推進協議会」を核として、オール岩手の体制で県内就業の促進や働き方改革の推進に取り組んでいる。
- 物価高騰が多くの企業に影響を及ぼしており、物価の上昇に賃金の上昇が追いついていない。
- 県内企業のデジタル化の促進や経営・技術両面のイノベーションの推進による**生産性の向上を図る取組を支援**し、企業の魅力と雇用の質を高め、**働く意欲のある全ての人々が希望をもって県内で就労できる雇用・労働環境の整備を促進**する必要がある。
- 「固定的な性別役割分担意識」や性別による無意識の思い込みである「アンコンシャス・バイアス」を払拭する必要がある。

取組方針

①県内定着

- 県内就職率の向上
- キャリア形成の促進

②U・Iターン

- Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進
- Iターン（県外出身者向け）の取組の促進

③雇用労働環境

- 働き方改革の推進
- 処遇改善・所得向上の推進
- 職場定着の促進

④起業・事業承継

- 起業・創業支援の強化
- 事業承継の促進

「ジェンダーギャップの解消」に向けた取組

若者・女性に「選ばれる岩手」宣言

地方創生から10年が経ち、岩手の子育て環境や雇用情勢、地域の魅力は大幅に向上しました。一方、東京一極集中はむしろ加速し、若者・女性の県外転出が高い水準で続いています。

人口の移動は個人の選択の結果であり、個人の判断は尊重すべきですが、若者・女性一人ひとりの人生選択の中で「選ばれる岩手」であることが重要です。

国も地方創生の再起動に踏み出しました。私たちは、いま、これまで築き上げた成果を土台に、若者・女性が暮らしやすい・働きやすい「選ばれる岩手」であるように行動する時です。

そこで重要なのが、家庭や地域、職場での性別による固定的な役割分担の解消です。

県では、令和3年に、「性別による固定的な役割分担意識をなくそういわて宣言」を行い、県内に賛同の輪が広がっています。さらに、私たちは、具体的に、家庭や地域、職場での性別による固定的な役割分担を変え、変えることができるのではないのでしょうか。

家事・育児・介護の負担や地域における特定の役割などの性別による固定化を解消しましょう。性別によらない採用・登用、共働き・共育てを可能にするライフスタイルに応じた柔軟な働き方の導入などを着実に進めていきましょう。

女性に選ばれる環境は、若者にも選ばれる、全ての人にとっても良い環境になります。そうしたお互いを尊重し支え合える環境は、家庭や地域、職場でのウェルビーイング（幸福）が高まり、様々なイノベーションが生み出される環境でもあります。

岩手が若者・女性に選ばれるように、県民みんなで頑張りましょう。

令和7年1月17日

いわて未来づくり機構 ラウンドテーブルメンバー

岩手県商工会議所連合会 会長 一般社団法人岩手経済同友会 代表幹事 大船渡商工会議所 会頭

谷村邦久 岩山 徹 米谷春夫

国立大学法人岩手大学 学長 公立大学法人岩手県立大学 学長 岩手県知事

小川 智 鈴木 哲人 達増拓也

「令和7年度いわてで働こう推進方針」の取組について

① 県内定着

(1) 県内就職率の向上

● 進学希望の高校生に対する取組

- ・ 就業支援推進事業費【商工】【教育】（83百万円）

拡 未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費【商工】（26百万円）
産学官連携の工場見学／出前授業／普通高校等を対象とした工業高校等におけるものづくり体験

● 大学生等に対する取組

- ・ 県内大学生等定着推進事業費【ふる振】（6百万円）

拡 いわてとつながろう働く魅力発信事業費【商工】（14百万円）
就活応援メディアによる岩手で働く魅力・価値を発信

- ・ 未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費【商工】（26百万円）

● 保護者に対する取組

- ・ いわてとつながろう働く魅力発信事業費【商工】（14百万円）

● 県内企業に対する取組

拡 いわて就業促進事業（若者・女性県内定着推進）【商工】（17百万円）
企業向けセミナー／採用活動に係る伴走型支援／企業の管理者層向けセミナー

- ・ いわて就業促進事業費（県内企業インターンシップ推進事業費）【商工】（9百万円）

(2) キャリア形成の促進

● 進学希望の高校生や就活前の学生に対する県内企業の魅力発信

- ・ 就業支援推進事業費【商工】【教育】（83百万円）

- ・ いわて就業促進事業費（若者・女性県内定着推進費）【商工】（17百万円）

「令和7年度いわてで働こう推進方針」の取組について

② U・Iターン

(1) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進

- **大学と連携した学生に対するU・Iターン就職支援策の強化**

- ・ いわてとつながろう働く魅力発信事業費【商工】（14百万円）

- 新** ● **ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費【商工】（8百万円）**

県内外大学理工学部等の学生への県内企業情報の提供、企業説明会、企業見学会／ものづくり企業の就職相談会

- **インターンシップ、ワーキングホリデーの強化**

- 拡** ● **いわて就業促進事業費（県内企業インターンシップ推進事業）【商工】（9百万円）**

インターンシップ支援事業費補助金／企業向けインターンシップセミナー

- **岩手に帰り、地元で働き、暮らすことの魅力発信**

- ・ いわてターン促進事業費【商工】（4百万円）
- ・ いわて産業人材奨学金返還支援事業費【商工】（90百万円）

(2) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進

- **移住者の受入れ体制の整備**

- 拡** ● **いわて暮らし応援事業費【商工】（211百万円）**

移住支援金／いわて若者移住支援金による東京圏在住の若者への支援

- ・ いわて移住・定住促進事業費【商工】（35百万円）

- **岩手に移住し、岩手で働き、暮らすことの魅力発信**

- ・ いわて地域おこし協力隊活動推進事業費負担金【ふる振】（14百万円）
- ・ 地域おこし協力隊定着促進事業費【ふる振】（3百万円）

「令和7年度いわてで働こう推進方針」の取組について

③雇用労働環境

(1) 働き方改革の推進

● 「いわて働き方改革推進運動」の展開

- 新** いわて働き方改革加速化推進事業費（働き方改革実践企業フォローアップ事業）【商工】（4百万円）
従業員エンゲージメントを高める取組を支援

- 拡** いわて働き方改革加速化推進事業費【商工】（5百万円）
雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援

● 省力化や機械科、デジタル化による生産性の向上

- ・ いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費【ふる振】（40百万円）

- 新** 介護生産性向上総合推進事業費【保福】（14百万円）

介護人材不足に対応し、介護サービスの質の向上につなげていくため、地域課題等について共有・意見交換する会議の開催業務改善等の相談や支援等にワンストップで対応する「介護生産性向上総合相談センター（仮称）」を設置

- ・ 介護テクノロジー導入等支援事業費【保福】（311百万円）
- ・ 遠隔医療設備整備事業費補助【保福】（23百万円）

● 若者や女性に魅力ある職場環境の構築

- ・ 物価高騰対策賃上げ支援事業費【商工】（1,028百万円）
- ・ 魅力ある職場づくり推進事業費【商工】（10百万円）

- 拡** 幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農水】（9百万円）
若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信等を実施

(2) 処遇改善・所得向上の推進

● 正社員就職等の支援

- ・ ミドル世代等就職支援事業費【商工】（6百万円）

「令和7年度いわてで働こう推進方針」の取組について

③雇用労働環境

● 離職者の再就職に向けた支援

- ・ 就職支援能力開発費（離職者等再就職訓練事業費）【商工】（83百万円）

● 生産性向上等による付加価値額の向上

- ・ 中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助【商工】（100百万円）

拡 海外輸出強化事業費【商工】（41百万円）

海外における県産品の販路を拡大するため、プロモーションの展開先を拡充し、県内企業の海外ビジネス展開を支援

新 畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費補助【農水】（98百万円）

畜産物（牛肉・鶏肉・乳製品）の輸出拡大を図るため、コンソーシアム（畜産物の生産から輸出まで一貫して輸出促進を図る体制）が実施する商談・プロモーション、輸出先国の基準に対応するための取組等を支援（補助率：定額、補助対象：協議会等）

（3）職場定着の促進

● 多様な人材が活躍できる支援体制や制度の周知

- ・ 障害者就業・生活支援センター事業費【保福】（42百万円）
- ・ 生活困窮者自立支援事業費【保福】（110百万円）

● 安定的な雇用の確保等

- ・ 安定的な雇用の確保に係る要請活動【商工】

「令和7年度いわてで働こう推進方針」の取組について

④起業・事業承継

(1) 起業・創業支援の強化

● 若者・女性等の起業・創業の支援

- ・ 若者・女性創業支援資金貸付金【商工】（592百万円）

拡 産業人材の確保支援

- ・ 起業・スタートアップ推進事業費【商工】（12百万円）

● 産業人材の確保支援

- ・ いわてで就農応援事業費【農水】（1百万円）

新 農林水産就業支援事業費【農水】（6百万円）

メタバースを活用した就業相談会の対象を農業に加え、林業や漁業に拡大するとともに、リモート就農体験ツアーを開催

- ・ いわて水産アカデミー運営支援事業費【農水】（3百万円）

● 起業・スタートアップ支援

- ・ 起業・スタートアップ推進事業費【商工】（12百万円）

(2) 事業承継の促進

● 事業承継支援

- ・ 事業承継推進事業費【商工】（12百万円）
- ・ いわて事業承継促進資金保証料補給補助金【商工】（189百万円）

「令和7年度いわてで働こう推進方針」の取組について

「ジェンダーギャップの解消」に向けた取組

※取組方針①～④の再掲を含む。

拡 いわて女性活躍支援強化支援事業費【環境】（5百万円）

いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスなど女性活躍関連制度の普及拡大

- ・ 女性活躍に向けた経営者・管理職を対象とした研修会の開催
- ・ 職場での女性活躍推進をけん引するキーパーソン養成セミナーの開催
- ・ 女性のエンパワーメント研修の開催（若手女性社員対象セミナー、中堅女性社員対象セミナー）
- ・ 女性が働きながら直面する課題や女性活躍推進の意義や重要性への理解を促す男性社員向けセミナーの開催
- ・ いわて女性の活躍促進連携会議 女性の就業促進部会において、岩手県中小企業家同友会等と連携し、アンコンシャス・バイアスの気づきや経営者等の意識改革に向けた学習会を開催

新 固定的性別役割分担意識解消促進事業費【環境】（3百万円）

企業や地域等における固定的性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアスについての気づきや見直しを促すための意識啓発を強化
アンコンシャス・バイアスの専門家による講演を実施
男女共同参画センターによる企業向け出張セミナーの開催

拡 いわて家事・育児シェア普及推進事業費【環境】（3百万円）

「家事・育児シェアシート」の利用推奨のための公民連携キャンペーンを協賛企業を拡大して実施

拡 いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費【環境】（16百万円）

女性デジタル人材の育成と就業までを一貫支援する「いわて女性デジタル人材育成プロジェクト」の育成者数を30名から50名に増員して実施

拡 幸せ創る女性農業林業漁業者育成事業費【農水】（9百万円）

本県の農林水産業をけん引する助成農業漁業者を育成
女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組
「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援
大学生との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信

「令和7年度いわてで働こう推進方針」の取組について

「ジェンダーギャップの解消」に向けた取組

※取組方針①～④の再掲を含む。

拡

いわて働き方改革加速化推進事業費（働き方改革実践企業フォローアップ事業）【商工】（4百万円）

県内企業等における働き方改革の取組を促進

若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、新たに企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援

- 就業支援能力開発費（離職者等再就職訓練事業）【商工】（529百万円）

子育て当により離職した女性等の再就職のため、職業訓練により必要な資格取得や能力開発支援を実施

- 建設業総合対策事業費、建設DX推進事業費補助【県土】（14百万円、12百万円）

「けんせつ小町部会」において、女性従事者のスキルアップや職場環境改善につながる現場見学会・講習会を実施

ウェアラブルカメラ等を活用した遠隔臨場システム等の導入を促進し、女性が働きやすい現場環境の整備に向けた取組を支援

関係人口・交流人口の拡大に向けた取組 及び 広域振興局の人口減少対策について

令和7年2月13日
岩手県ふるさと振興部

1 令和7年度の社会減対策の方向性

① 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上

(誰もが働きやすく活躍できる職場環境づくり、海外輸出の促進などによる付加価値額の向上)

② いわてとのつながりの維持・強化

(いわてでの“暮らし”や“働き”の応援と魅力発信)

③ 地域の価値や魅力の発信による交流人口・関係人口の拡大

(地域の生活文化や自然環境を生かしたインバウンド観光等の拡大・交流の促進)

プラスワン



広域振興局を核とした市町村や地域の状況に応じた取組の支援・強化

取組のポイント

海外展開×地方創生

(令和7年度当初予算案)

岩手の魅力や先進性をより高め、発信する取組

- 【主な事業】 インバウンド拡大関連事業：2.4億円
- 海外輸出拡大関連事業：1.7億円
- ジェンダーギャップ解消に向けた関連事業：1.7億円



米国・カナダトップセールス (R7.1.24~2.1)



いわて未来シンポジウム (R7.2.8)

2 令和6年度社会減対策の取組実績

(1) いわてとのつながりの維持・強化[県内定着、U・Iターン]

いわて移住・定住促進事業

令和6年度の実績

U・Iターン促進イベント「THE いわてDAY2024」

【いわて暮らしの魅力発信】
県内市町村が出展し、移住相談や暮らしの魅力をPR

【県内企業の魅力発信】
企業のPRブースにおける就職相談や、ステージイベントにおいて仕事の魅力をPR



開催日 令和6年8月24日(土) 会場 東京交通会館(有楽町)
主催 岩手県
共催 (公財)ふるさといわて定住財団、
認定NPO法人ふるさと回帰支援センター

【開催実績】32市町村 35企業が参加、
来場者 405人 市町村相談件数 461件 就職相談件数 151件

いわて移住講座「“いわて暮らし”を学ぶ学校」

【座学講座】
都内で、いわての「食」「仕事」「地域コミュニティ」に関する講座を実施

【県内フィールドワーク】
1泊2日で県内各地を巡り、地域で活躍するゲストと交流



開催期間 令和6年7月～11月(全4回+県内フィールドワーク)
主催 岩手県
対象 本県への移住に関心がある県外在住の若者(社会人、学生等)

【開催実績】
参加者 77名(会場、オンライン)
うち、県内フィールドワーク参加者 7名

令和7年度の実組

相談窓口の運営やイベントの開催等による市町村等と連携した全県的な移住推進の実組を実施する。

2 令和6年度社会減対策の取組実績

(2) NYTへの掲載を契機とした交流人口・関係人口の拡大

インバウンドぐるっと県内周遊促進事業

令和6年度の実績

外国人延べ宿泊者数(R6.1月～R6.10月)

(単位：人泊)

	R6.1～10			対令和元年同期比		
	全国	東北	岩手県	全国	東北	岩手県
韓国	14,679,770	81,190	9,880	163.4%	122.6%	88.3%
中国	20,739,290	173,150	22,080	81.7%	85.8%	48.8%
香港	6,242,250	100,340	17,960	110.2%	119.6%	110.7%
台湾	15,102,830	803,510	164,800	131.8%	134.6%	115.3%
米国	11,708,780	84,540	10,500	192.8%	126.9%	174.1%
欧州	8,969,840	54,550	6,980	146.6%	128.2%	132.2%
豪州	4,451,080	44,170	11,540	175.1%	135.9%	164.9%
タイ	2,872,680	63,700	8,240	103.4%	88.3%	136.0%
シンガポール	2,686,790	33,400	4,390	164.0%	171.6%	180.7%
マレーシア	1,268,880	17,170	1,820	132.7%	221.5%	202.2%
その他	22,122,760	209,720	22,380	162.6%	123.6%	163.7%
合計	110,844,950	1,665,440	280,570	130.1%	122.5%	109.2%

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

※令和6年は速報値

※「欧州」は、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、ロシアの合計値

◆いわて花巻空港を起点とした県内周遊促進事業

いわて花巻空港の国際線の活用により外国人観光客誘客拡大と県内周遊旅行の促進を図る。



花巻上海線の復便を要請



花巻台北線の利用促進

- ・5月23日(木):知事トップセールス(訪問先:中国東方航空)
- ・1月25日(土)～26日(日):知事トップセールス(NY旅行博出展等) ※世界が気づいた岩手の魅力発信事業

◆インバウンド県内周遊支援事業

海外旅行会社等による県北や沿岸エリアを訪れる旅行商品の造成を支援し、外国人観光客の県内周遊の促進を図る。

- ・支援実績:4事業者 13ツアー(1/20現在)

令和7年度の実組

新たに海外個人旅行向けのオンライン旅行代理店での販売支援や外国人観光客への対応セミナーを開催するとともに、海外旅行会社等と連携したいわて花巻空港を起点とする県内周遊プロモーションを展開するほか、県北・沿岸地域を含む旅行商品の造成等を支援する。

2 令和6年度社会減対策の取組実績

(2) NYTへの掲載を契機とした交流人口・関係人口の拡大

地域おこし協力隊活動支援事業

関係人口創出・拡大事業

令和6年度の取組実績

地域おこし協力隊等の県内定着に向けた取組

【活動報告会】

協力隊の活動を広く発信するとともに、協力隊員同士の繋がりをつくる報告会を実施

【出口戦略セミナー】

「地域で起業する」をテーマに起業にあたっての手法や各種支援を学ぶ研修を実施



令和6年11月23日(土)
岩手県公会堂(61名参加)



令和6年12月12日(木)
岩手県公会堂(18名参加)

令和6年度の取組実績

「関係人口」の量的・質的な拡大を図る取組

【ワーケーション】

スノーピーク陸前高田キャンプフィールドを核とした地域との関わりを深めるプログラムを実施

【遠恋複業課】

岩手でスキルを生かしたい首都圏人材と県内企業等との複業マッチングを実施



ワーケーション
お試しプログラム

令和6年11月8日(金)～10日(日)
陸前高田市(6名参加)



県内フィールドワーク

令和6年12月7日(土)～8日(日)
葛巻町(9名参加)

令和7年度の取組

地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期終了後の定着に向けた隊員・市町村への支援を包括的に実施する。

令和7年度の取組

新たに県北・沿岸地域で「人口減少対策フォーラム」を開催し、男女・世代・地域間のアンコンシャス・バイアスを解消する取組を実施する。

3 令和7年度社会減対策の主な取組

インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費 令和7年度当初予算額 15.3百万円

商工労働観光部

(1) 事業目的

- ① 令和6年度から、海外旅行会社等が**県北や沿岸エリアを訪れる旅行商品の造成を支援**し、外国人観光客の**県内周遊を促進**。支援対象となる**旅行商品の多くが仙台空港**を利用しているほか、昨年12月から1月にかけて、**3つの航空会社が香港から仙台への直行便を新規就航**していることから、インバウンドの拡大と県内周遊促進に向け、**仙台空港に新規就航する市場からの誘客促進**に取り組む。
- ② ニューヨーク・タイムズ効果等でコロナ禍後に増加している**FIT（個人手配の海外旅行者）の更なる誘客**や受け入れ、**盛岡を起点とした県内周遊の促進**に向け、FITを対象とした**情報発信の強化**や、**民間事業者における受入態勢の底上げ**に取り組む。

(2) 事業内容

- ① **仙台空港新規就航路線を活用した誘客拡大推進事業**
仙台空港への国際便が新規就航した香港市場について、**現地旅行会社への本県観光の情報発信**や**セールスの実施**により、本県への更なる**誘客拡大**、**県内を周遊する旅行商品の造成促進**を図る。

- ② **FIT誘客促進事業**
FITの誘客拡大及び**県内周遊を促進**するため、本県の観光コンテンツの魅力の磨き上げや、**OTA（Online Travel Agent）販売への支援**、FIT向けの**観光情報発信の強化**を行うとともに、**Googleビジネスプロフィール**の利用促進や**食の多様性対応**等**受入態勢の底上げ**を図る。
※ みちのく潮風トレイル利用者やクルーズ船受入態勢対応含む。

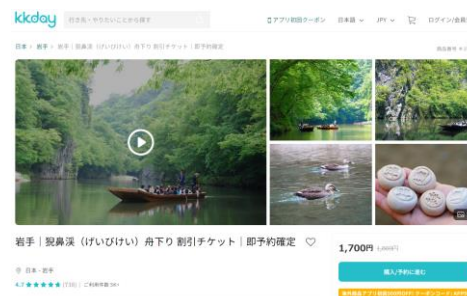
(3) 事業イメージ



仙台空港に新規就航した香港便



SNS情報発信強化



OTA登録・販売支援



インバウンド受入態勢セミナー
(GBP等活用/食の多様性/多言語対応)

3 令和7年度社会減対策の主な取組

商工労働観光部

大阪・関西万博東北合同出展事業費 令和7年度当初予算額 21.0百万円

(1)事業目的

大阪・関西万博は、約350万人の海外来場者が見込まれ、東北への誘客を図る好機であることから、東北各県及び東北観光推進機構が連携し、万博会場において、オール東北によるプロモーションを実施しようとするもの。

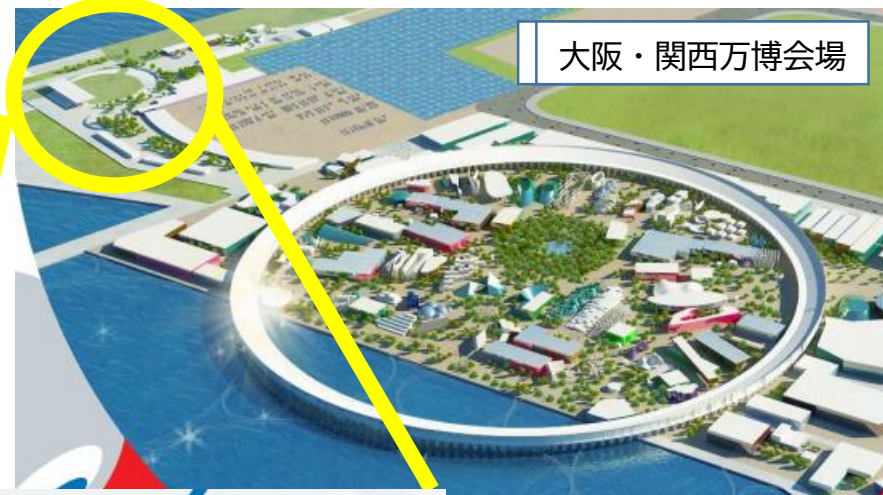
(2)事業内容

- ① 大阪・関西万博会場（EXPOアリーナ）において、東北6市が実施する「東北絆まつり」と併せて、東北各県と東北観光推進機構が連携し、東北の食、文化、自然等の魅力を国内外に発信するPRブースを設置。
- ② 併せて、郷土芸能団体によるステージアトラクションの開催や、出展者による食ブースの設置、事前告知や誘客用の広告等を実施し、事業実施効果の最大化を図る。

(3)事業スキーム

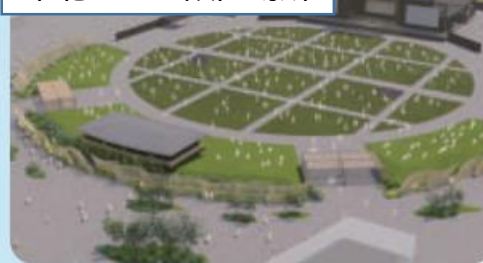
東北各県による合同出展とし、東北観光推進機構が取りまとめるもの。

(4)事業イメージ



大阪・関西万博会場

東北ブース設置場所



EXPO アリーナ「Matsuri」

大型ライブイベント、映像上映、祭り等の屋外催事の実施。

収容人数：最大16,000人規模
屋根付きステージ、大型映像装置



3 令和7年度社会減対策の主な取組

人口減少対応型関係人口推進事業費 令和7年度当初予算額 9.4百万円

(1)事業目的

岩手でスキルを生かしたい複業人材と企業等とのマッチング等を実施するなど「関係人口」の量的・質的な拡大を図るほか、新たに県北・沿岸地域で「人口減少対策フォーラム」を開催し、男女・世代・地域間のアンコンシャス・バイアスを解消する取組を実施する。

(2)主な事業内容

① 企業課題解決型社会減対策支援事業

若者・女性に選ばれる魅力ある企業の増加を図るため、県内及び東京圏に居住する大学生が有識者とともに、具体的な課題・改善策を議論・提案を行う。

企業の採用力の向上や多様な労働環境の整備を促進し、地域の実情に応じた企業改革のモデルケースを創出する。

② 人口減少意識改革・情報発信事業

人口減少の危機感を県民や事業者等と共有し、オールいわてで若者・女性を支える気運が醸成されるよう、県北・沿岸地域において「岩手県人口減少対策フォーラム（仮称）」を開催する。

(3)事業イメージ



企業向け社会減対策ワークショップ



岩手県人口減少対策フォーラム(仮称)

4 令和7年度における広域振興局の人口減少対策に係る主な取組

方向性

- ・ 少子化対策・社会減対策の強化の3つの柱プラスワンの方向性を基本に、**小規模町村への伴走型支援の強化**や**行政機能の安定的な確保**など、**地域の実情に応じた施策を充実**
- ・ 自然減及び社会減に共通する課題である**若者・女性に魅力ある地域づくり**や**ジェンダーギャップの解消**を推進するため、民間企業をはじめとする**様々な主体との連携を促進**

各広域振興局における主な事業

・ 盛岡広域滞在型関係人口創出事業費 2.6百万円 〔盛岡広域振興局〕

県外在住者の将来的な移住や二地域居住等につなげるため、来訪者の希望に沿った滞在型就業体験等をコーディネートし、圏域での関係人口を創出

・ 関係人口・つながり強化事業費 2.0百万円 〔県南広域振興局〕

関係人口の創出と継続的なつながりを強化するため、仙台圏の大学生等を対象としたワークショップや交流会を開催するほか、誘致企業と連携したワーケーションの促進に向けた取組を実施

・ いわて三陸交流人口・関係人口拡大推進事業費 1.4百万円 〔沿岸広域振興局〕

沿岸圏域の交流人口・関係人口の拡大を図るため、「みちのく潮風トレイル」等の地域資源を活用した誘客拡大に向けた取組を実施

・ 北いわて仕事・暮らしサポート事業費 5.2百万円 〔県北広域振興局〕

管内市町村と連携した移住定住施策、若者の地元定着支援及びキャリア教育を推進するとともに、新たに経営層向けのセミナーや進学希望の高校生向けの企業訪問ツアー等を実施し、高等教育人材の将来的な地元就職を推進

広域振興局と市町村との連携の推進

- ・ 地域経営推進費 470百万円 〔ふるさと振興部〕 ⇒ 個別事業の具体化・事業採択等の各種調整
市町村との更なる連携の強化を図り、市町村が行う人口減少対策等の取組を支援